

# 仙台市海外展開推進事業 募集要項

## 1 事業目的

原油高・物価高の影響による企業収益の減少への対応や、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の強化策の一つとして、海外市場への進出強化が国の経済対策において打ち出されたところです。将来的な人口減少に伴う市場の縮小も見込まれる一方で、仙台市内企業の海外展開の割合は全国や東北地方に比べて低い状況であることから、海外への進出強化が国において打ち出されたこの機を捉え、魅力的な製品・サービス等を持つものの海外展開に取り組んでいない市内企業を中心に裾野の拡大を図り、企業の収益力の維持・拡大を図るべく、海外販路開拓に向けて行う取り組みを支援します。

## 2 事業内容

本事業では、仙台市は株式会社Resorz（海外ビジネス支援プラットフォーム「Digima〜出島〜」）と提携し、海外展開に必要な不可欠な支援パートナーを活用して、海外展開に関するアドバイスから事業計画の作成支援、現地企業との商談支援など、以下の支援を無料で行います。

## 3 本事業での対象国及び対象業種

### (1) 対象国

全世界

### (2) 対象業種

全業種

## 4 本事業での支援内容

### A. 事業計画作成サポート

海外ビジネスに関するニーズや課題等に関するヒアリングやご相談を通じて、仙台市内企業の状況に応じた海外展開に関する事業計画作成をサポートします（事業計画の策定主体は仙台市内企業となります）。ちょっと興味がある・何から始めたらいいか分からないという企業の方から、既に構想があり具体的な質問事項がある企業の方までご相談いただけます。1～3カ月間で事業計画を策定していただくことを想定しています。

### B. 海外現地および国内の取引先候補企業との商談獲得

仙台市内企業は、自社の希望を踏まえて支援パートナーが作成する海外現地および国内の取引先候補企業リストを入手できます。また、そのリストをもとにアポイント取得し面談・商談のセッティングを行います。更に、セッティングした面談・商談に臨むにあたって必要となる「資料の準備」や、面談・商談時の「通訳の手配」、必要に応じて「同行支援」を行います（オンラインによる対応も含めます）。※仙台市内企業が希望する取引先候補企業とのアポイントが必ず取得できることをお約束するものではありませんのでご注意ください

## 5 利用要件

### (1) 利用対象者

本事業に申請できる事業者は、下記全ての要件を満たすものとします。

- A. 仙台市内に本社・本店を有する中小企業※1、または住民登録または事業所の所在地が仙台市内の個人事業主
- B. 現在は海外展開を実施しておらず、これから海外展開へ取り組む意欲がある事業者
- C. 海外展開に向けて、今後取り組む意欲があり、実施するための経営資源(資金・人員・環境・目的意識等)が整っているまたは整う見通しや整える意欲があること
- D. 支援期間中及び支援期間終了後、仙台市が実施する調査に回答すること
- E. 仙台市税を滞納していないこと
- F. 反社会的勢力※2 との関係の有していないこと
- G. 支援パートナーを指定した申込など、既に商談を進めているコンサルタント等から営業目的での斡旋を受けていないこと
- H. その他、仙台市が不適当と認めるものでないこと

※注1 中小企業とは、中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第2条に規定する企業(個人事業主を含む。なお、開業している者に限る。)に該当するものをいう。ただし、ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)は、資本金 3 億円以下または従業員900 人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、旅館業は、資本金 5 千万円以下または従業員 200 人以下を中小企業とする。

※注 2 反社会勢力とは、以下のもの。

ア 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))

イ 暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者)

### (2) 事業実施期間

令和7年1月 31 日まで

## 6 海外展開支援の利用手続きについて

### (1) 利用の流れ

事務局へのお問合せ後、海外展開コンシェルジュへご相談いただいた内容を踏まえ、利用が適している支援メニューなどをご案内いたします。その後、この事業を通して海外展開にチャレンジするかどうかをご検討ください。支援の利用を希望される場合は、以下(2)に記載しております利用申込をしてください。

また、お問合せの有無に関わらず、事務局から仙台市内企業へ当事業のご案内を行う場合があります。

仙台市内企業から利用申込み後、コンシェルジュへのご相談内容等を審査したうえで、利用可否を決定します。併せて、支援内容及び対応する支援パートナーについても決定いたします。支援パートナーの指定はできませんので予めご了承ください。また、当落結果の理由等については公表いたしかねます。

## ■利用の流れ■



### (2) 提出書類について

支援パートナーによる支援の利用を希望される場合は、コンシェルジュがご案内する「応募WEBフォーム」に必要事項を入力の上、お申込みください。

応募WEBフォーム：<https://forms.gle/KobC7jn7ArHWhWHD7>

### (3) 申込み受付期間

令和6年4月1日～

※支援数に限りがあるため、上限に達した場合は年度の途中でも申込の受付を終了する場合があります。

## 7 注意事項

(1) 本事業を通してご提供いただいた情報は、審査を含む本事業の実施に利用します。また、仙台市または事務局が、申請事業者の企業活動に有効であると判断する情報提供を行うことがありますのでご了承ください。なお、申請書類の返却はいたしません。

(2) 支援パートナーによる支援内容については、企業個々の状況等踏まえて審査にて決定いたします。希望に沿えない場合があることを予めご了承ください。また、審査内容は開示いたしません。

(3) 支援パートナーによる支援の利用決定後(以下、「利用決定後」という。)は、事務局、海外展開コンシェルジュ及び支援パートナーと連携しながら海外展開に取り組んでいただきます。事務局、海外展開コンシェルジュ及び支援パートナーからの問い合わせや連絡等には速やかに対応ください。

(4) 利用決定後に、本事業による支援を辞退する場合は、必ず支援パートナーとの面談前に速やかに当財団へご連絡ください。原則、支援パートナーとの面談後の辞退はできませんのでご注意ください。

(5) 事務局、海外展開コンシェルジュ及び支援パートナーの助言の方法、内容については、仙台市は一切関与しませんので、事前に事務局、海外展開コンシェルジュ及び支援パートナー等と十分相談の上、実施してください。また、本事業の適切な遂行を確保するため、海外展開コンセ

ルジュ及び支援パートナーとの面談には仙台市が同席できるものとし、当該支援を受ける事業者及び支援パートナー等はこれを拒むことはできません。

(6) 事業終了後、本事業にかかる売上高等の事業成果等の仙台市が実施するアンケート調査等にご対応ください。

(7) 本事業における支援事業については、事業成果(申請者名、事業名、事業概要等)は公表を原則としており、知的財産戦略等の支障がある場合を除き、仙台市のホームページ等で公表させていただきますので、あらかじめご了承ください。また、仙台市が実施するセミナー等で事例発表をお願いする場合がありますので、ご協力ください。

(8) 支援パートナーによる支援の利用決定企業が下記の各項目のいずれかに該当する場合は、支援を取り消す場合があります。

ア 本事業の活用において、虚偽の申請、報告その他不正な行為があったとき。

イ 法令若しくは本募集要項に記載した条件に違反したとき。

ウ 本事業を活用し、海外展開を行う意欲が全くないと事務局および仙台市が判断したとき。

エ 利用決定企業が、事務局や支援パートナーの助言または指導に反する行為を繰り返したとき、又はその疑いが生じたとき。

オ 利用決定企業の事情により、本事業による支援が進まず、支援の継続が不相当であると事務局および仙台市が判断したとき。

カ 前各項目のほか、特に事務局および仙台市が本事業の利用は不相当と認めたとき。

(9) この要項に定めのない事項は、別途事務局および仙台市が定めます。

## 8 問い合わせ先

仙台市海外展開推進事業 事務局(株式会社Resorz)

担当: 苅田(かりた)、野中(のなか)、山本(やまもと)

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3階

TEL: 03-6823-2274(平日10:00~17:00) MAIL: sendai@resorz.co.jp